

(総則)

第1条 受注者は、仕様書及びその他関係書類等（この契約に係る特約事項がある場合は、特約事項を含み、以下「仕様書等」という。）に基づき、業務委託料をもって、履行期間内に、委託業務を完了しなければならない。

2 前項の仕様書等に明示されていない事項については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(費用負担)

第2条 委託業務の実施に必要な経費については、仕様書等に定めるものを除き、受注者の負担とする。

(業務実施計画書の作成)

第3条 受注者は、仕様書等に基づいて委託業務の実施に関する計画書を作成し、契約締結後速やかに発注者に提出して、その承認を受けなければならない。

(契約の保証)

第4条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第3号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額又は保険金額(第5項において「保証の額」という。)は、業務委託料の額の100分の5以上としなければならない。

3 受託者が第1項第3号に掲げる保証を付す場合は、当該保証は第24条第3項各号に掲げる者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

4 第1項の規定により、受注者が同項第2号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第3号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

5 業務委託料の額の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の額の100分の5に達するまで、発注者は保証の額の増額を請求することができ、受注者は保証の額の減額を請求することができる。この場合において、第1項第3号の履行保証保険契約を変更したときは、変更後の保険証券を直ちに受託者に寄託しなければならない。

(事情変更による業務委託料の変更)

第5条 この契約締結時において予想することのできない社会経済情勢その他の情勢の変化により物価又は賃金に著しい変動を生じ、そのため業務委託料の額が著しく不適當であると認

められるときは、発注者と受注者とが協議して業務委託料の変更をすることができる。

(検査)

第6条 受注者は、委託業務を終了したときは、遅滞なく、発注者に報告し、検査を受けなければならない。

2 前項の報告は、書面によるものとする。

(業務の手直し)

第7条 発注者は、受注者の委託業務の実施が仕様書等に適合してないと認めるときは、その委託業務の手直しを命ずることができる。この場合において、その費用は、受注者の負担とする。

(業務委託料の支払)

第8条 受注者は、第6条第1項の規定による検査に合格し、引渡をしたときは、業務委託料の支払を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から30日以内に業務委託料の支払をしなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第9条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得たときは、この限りでない。

(再委託の禁止)

第10条 受注者は、委託業務の処理を一括して第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第11条 受注者は、次条に定めるものを除くほか、委託業務の実施にあたり、知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約の終了後又は解除後においても、同様とする。

(個人情報の保護等)

第12条 受注者は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うにあたっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。この契約の終了後又は解除後においても、同様とする。

(危険負担)

第13条 委託業務の目的物は、第6条第1項の検査に合格後、発注者に引き渡しをしたときに

所有権移転するものとし、受注者は所有権移転前における一切の危険負担をする。ただし、発注者の故意又は重大な過失によって損害が生じたときは、この限りでない。

(損害賠償)

第14条 委託業務の実施上、受注者に生じた損害については、発注者の責めに帰すべき理由による場合のほかは受注者の負担とする。

第15条 受注者は、委託業務の実施にあたり、発注者又は第三者に損害を与えたときは、発注者の責めに帰すべき事由による場合のほかは、その賠償の責めを負わなければならない。

第16条 天災その他不可抗力によって、委託業務の実施上損害が認められる場合において、受注者が善良なる管理者の注意を怠らなかったと認められるときは、発注者は、その損害の一部を負担することができる。

(契約不適合責任)

第17条 発注者は、引き渡された委託業務の目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、別に定める場合を除き、受注者に対し、目的物の修補又は代替物若しくは不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者に事前に承認を得たうえで、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完を催告し、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 委託業務の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約不適合責任期間等)

第18条 発注者は、引き渡された委託業務の目的物に関し、第6条第1項の検査に合格した日

から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法（明治29年法律第89号）の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各号の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 発注者は、委託業務の目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことができない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 8 引き渡された委託業務の目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者の指示により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者がその材料又は支持が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（発注者の催告による解除権）

第19条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- （1）正当な理由なく、委託業務に着手すべき期日を過ぎても、委託業務に着手しないとき。
- （2）この契約の履行期間の末日までに委託業務が完了しないとき、又は履行の見込みがないと認められるとき。
- （3）正当な理由なく、第10条第1項の履行の追完がなされないとき。
- （4）前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

（委託者の催告によらない解除権）

第20条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除す

ることができる。

- (1) 第9条の規定に違反して契約代金債権を譲渡したとき。
- (2) この委託業務の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの委託業務の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 委託業務の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。
- (8) 検査又は監督の実施にあたり、受注者又はその他の使用人がその執行を妨げたとき。
- (9) 受注者が第三者により差押え、仮差押え、仮処分、強制執行若しくは競売の申立て又は公租公課の滞納処分を受けたとき。
- (10) 受注者について破産手続開始、民事再生手続開始又は会社更生手続開始の申立ての事実が生じたとき。
- (11) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務委託契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。
 - イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 再委託契約又は委託業務を実施するために必要な物品の購入その他の契約にあたり、

その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約又は委託業務を実施するために必要な物品の購入その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(12) 受注者が公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

(13) 受注者が公正取引委員会から独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受け、当該納付命令が確定したとき。

(14) 受注者が、公正取引委員会から受けた排除措置命令又は納付命令について抗告訴訟を提起した場合において、当該訴えについての請求を棄却し、又は当該訴えを却下する裁判が確定したとき。

(15) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は第 198 条の規定に該当し、刑が確定したとき。

(16) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないとき。

（発注者の損害賠償請求等）

第 21 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

（1）履行期間内に委託業務を完了することができないとき。

（2）この委託業務の目的物に契約不適合があるとき。

（3）前 2 条の規定により、委託業務の目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。

（4）前 3 号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、業務委託料の 100 分の 5 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。この場合において、違約金の額が 100 円未満であるとき、又はその額に 100 円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

（1）前 2 条の規定により、委託業務の目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。

（2）委託業務の目的物の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

3 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなして同項の規定を適用する。

（1）受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第

75 条)の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定により選任された再生債務者等

4 第 1 項各号又は第 2 項各号に定める場合(前項の規定により第 2 項第 2 号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第 1 項及び第 2 項の規定は適用しない。

5 第 1 項第 1 号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の損害金の額は、業務委託料から完了分に相応する金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和 24 年法律第 256 号)第 8 条第 1 項に規定する財務大臣が決定する率(以下「支払遅延防止法の遅延利息の率」という。)で計算した額とする。この場合において、損害金の額が 100 円未満であるとき、又はその額に 100 円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

6 第 2 項の場合(第 20 条第 7 号又は第 11 号の規定によりこの契約が解除された場合を除き、第 3 項の規定により適用される場合を含む。)において、第 4 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当し、充当してなお不足のある場合は、委託料から控除し、控除してなお不足のある場合は、受注者に請求することができる。

7 受注者は、この契約に関して第 20 条第 12 号から第 15 号までのいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、業務委託料の額の 10 分の 1 に相当する額の賠償金にこの契約の締結の日から当該賠償金の支払の日までの日数に応じ、支払遅延防止法の遅延利息の率で計算した額の利息を付して発注者に支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 第 20 条第 12 号から第 14 号までに該当する場合であって、当該命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法(昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号)第 6 項に規定する不当廉売であるとき又は発注者に金銭的損害を生じさせない行為であると発注者が認めるものであるとき。

(2) 第 20 条第 15 号に該当する場合であって、受注者(受注者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人。以下この号において同じ。)が刑法第 198 条の規定に該当し、刑が確定したとき。ただし、受注者が同法第 96 条の 6 の規定にも該当し、刑が確定したときを除く。

8 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金の支払を請求することができる。この場合においては、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して同項の額を発注者に支払わなければならない。

9 第 7 項の規定にかかわらず、発注者に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超え

るときは、発注者は、その超えた金額についても賠償を請求することができる。

10 第7項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用するものとする。

11 発注者の責めに帰すべき事由により、業務委託料の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、支払遅延防止法の遅延利息の率で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(契約保証金等の返還)

第22条 契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている場合において、受注者が契約を履行したときは、発注者は、当該契約保証金等を受注者に返還するものとする。

(その他)

第23条 この契約に定めのない事項又は疑義の生じた事項は、発注者と受注者とが協議して定める。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施にあたっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、当該事務に係る個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により取得しなければならない。

(適正管理)

第4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定等)

第5 受注者は、受注者の事務所（工場及び発注者の指示又は承認がある場合にあっては、当該指示又は承認に係る場所を含む。）において、この契約による事務に係る個人情報を取り扱わなければならない。

2 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、前項の作業場所から、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承認がある場合を除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の目的以外の目的に自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報記録された資料等を複写し、複製し、又はこれらに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者の承認がある場合を除き、第三者にその処理を委託し、又はこれに類する行為をしてはならない。

(資料等の返還等)

第9 受注者は、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従業者への周知)

第10 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、当該義務に違反したときは個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定により罰則が科される場合があることなど、当該事務に係る個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(実地調査の受入れ)

第11 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の適正な取扱いを確保するため、発注者が当該個人情報の取扱いの状況について実地に調査しようとするときは、これを拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

(事故発生時における報告)

第12 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのある事を知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。